

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日更新

事務事業名		熊本市市町村人権啓発推進連絡協議会参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	大高和弘
	施策	23	人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進					所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番10873	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥			
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 48 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	同和地区を有していた市町村で構成し発足、市町村合併により加盟市町村数は減少したが、平成24年度から御船町が加入。(平成24年度20市町村) 会議や研修会等で人権啓発に関する協議や情報交換を行い、人権啓発の円滑な推進を図る。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	研修や会議等へ出席、負担金の支払い事務。
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	特に聞いていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
負担金の支払い事務。協議会会議(理事会・総会、幹事会)、先進地視察研修(大阪市)への参加。		負担金の支払い事務。協議会会議への参加、先進地視察研修への参加、関係職員研修への参加。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位) 予算の主な増減の理由	
⇒ ア 会議・研修会に参加した回数		回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
熊本市市町村人権啓発推進連絡協議会		⇒ ア 研修会等に参加した人権啓発教育課職員延人数	
		⇒ イ 人	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
負担金を支払うことにより、協議会の運営を円滑なものにし、関係市町村と情報の交換や共有ができる。		⇒ ア 研修会等に参加し、大変勉強になったと感じた人権啓発教育課職員数	
		⇒ イ 人	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
協議会会員である各市町村の人権啓発教育担当課職員が対象となっているため。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標		ア回	8	8	8	8	8	8	8	8	
② 対象指標		アイ人	10	10	10	10	10	10	10	10	
③ 成果指標		アイ人	10	10	10	10	10	10	10	10	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	90	99	111	94	111	111	111	
	(A)事業費計	千円	90	99	111	94	111	111	111	0	
		(A)のうち指定経費	千円	51	51	51	51	51	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	4	4	3	4	4	4	0
		延べ業務時間	時間	140	130	60	120	60	60	60	0
		(B)人件費計	千円	569	517	239	478	239	239	239	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	659	616	350	572	350	350	350	0	

事務事業名	熊本市町村人権啓発推進連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他市町村と情報交換をし、連携しながら人権啓発活動に繋げていく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 協議会への参加については主管課である人権啓発教育課職員が対象となるが、研修会等にも参加しており、啓発事業にも積極的に取り組んでいる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の研修・会議などの運営を行っていくための負担金であり、各市町村の人口割りと均等割りにより算出され金額であるため削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の事業であるため、人権費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村が対象となっているので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村が対象となっており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

協議会会議（理事会・総会、幹事会）や先進地視察研修（大阪府、京都府）へ参加し、関係市町村と情報交換することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）							
協議会会議（理事会・総会、幹事会）や先進地視察研修へ参加し、関係市町村と情報交換する。							
成果				コスト			
				削減	維持	増加	
		向上		○			
		維持					
	低下						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策